＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	球磨杉活用住宅「安心・安全長期優良住宅」
グループの名称	国産材品質表示推進協議会SSDプロジェクトユニオン
直近採択グループ番号	06-0316-0551

（グループ代表者）

代表者名	中村　暢秀　代表者印
代表者所属先	株式会社紅中
代表者所在地	大阪府大阪市浪速区幸町3-5-24
代表者電話番号	06-6568-0241

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社紅中
事務局担当者名	吉良　靖男　印
事務局郵便番号	556-0021
事務局所在地	大阪府大阪市浪速区幸町3-5-24
事務局電話番号	06-6568-0341
事務局FAX	06-6568-0395
事務局担当者E-mail	kira-y@venichu.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	球磨杉活用住宅「安心・安全長期優良住宅」
２．グループの名称(必須)	国産材品質表示推進協議会SSDプロジェクトユニオン
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0316-0551
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県・三重県
５．結成年(必須)	2006　年
６．グループ代表者名(必須)	中村　暢秀
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社紅中
８．グループ代表者所在地(必須)	大阪府大阪市浪速区幸町3-5-24
９．グループ代表者電話番号(必須)	06-6568-0241
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社紅中
１１．グループ事務局担当者名(必須)	吉良　靖男
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	556-0021
１３．グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市浪速区幸町3-5-24
１４．グループ事務局電話番号(必須)	06-6568-0341
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	06-6568-0395
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kira-y@venichu.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	3	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	16	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	球磨杉・球磨桧	熊本県球磨郡湯前町・水上村	合法木材証明制度	3	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		28	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	28	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	2	棟	
			300	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	1	棟	
			150	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	配分をいただいた各型について、当事業の実施により、当事業対象戸(棟)以外にも同一規格で多くの地域産材を使用した高規格住宅(建築物)の建築が期待できる事業者に優先的に予算を配分する。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	1	棟	交付申請戸数	1	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	1	戸
	採択床面積	175	㎡	交付申請床面積	156	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	156	㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
43	Ⅰ － 1	湯前木材事業協同組合		868-0614	熊本県球磨郡湯前町4021-1	0966-43-3041
43	Ⅰ － 2	上球磨森林組合		868-0701	熊本県球磨郡水上村岩野160番地	0966-44-0344
34	Ⅰ － 11	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
43	Ⅱ － 2	上球磨森林組合		868-0701	熊本県球磨郡水上村岩野160番地	0966-44-0344
43	Ⅱ － 3	九州横井林業株式会社		868-0623	熊本県球磨郡湯前町2305-6	0966-43-2147
34	Ⅱ － 11	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
27	Ⅲ － 16	株式会社紅中		556-0021	大阪府大阪市浪速区幸町3-5-24	06-6568-0241
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
43	Ⅳ － 4	球磨プレカット株式会社		868-0614	熊本県球磨郡湯前町5337	0966-43-2331
27	Ⅳ － 7	株式会社岡本銘木店		564-0001	大阪府吹田市岸部北五丁目32番1号	06-6388-3411
34	Ⅳ － 11	株式会社　ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
27	Ｖ － 5	一級建築士事務所 明月社 山岸飛鳥		564-0053	大阪府吹田市江の木町9-23 ユミカビル306	06-6330-3700	○	
27	Ｖ － 6	株式会社正木建築設計事務所		533-0033	大阪府大阪市東淀川区東中島2-8-8 ﾜｰｸｽﾃｰｼｮﾝ新大阪506	06-6990-5601	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							16	○	○
27	Ⅵ － 9	77363	大幸綜合建設株式会社		579-8027	大阪府東大阪市東山町18番20号	072-987-5044	○	
27	Ⅵ － 10	76894	ムツミ建設株式会社		596-0825	大阪府岸和田市土生町1814番地の1	072-426-2001	○	
28	Ⅵ － 12	77661	株式会社クオリア		651-0095	兵庫県神戸市中央区旭通2丁目10番18号	078-265-6888		○
27	Ⅵ － 13	77035	株式会社ケーアイ・シー		590-0965	大阪府堺市南旅篭町東3丁1番14号	072-232-2002	○	
26	Ⅵ － 14	76644	株式会社デザオ建設		607-8357	京都府京都市山科区西野櫃川町50－1	075-594-0666	○	
27	Ⅵ － 17	77053	株式会社スペースビルド		530-0043	大阪府大阪市北区天満4丁目16番11号	06-6358-5225	○	
27	Ⅵ － 18	77201	株式会社石井ホーム		596-0049	大阪府岸和田市八阪町3丁目7番5号	072-429-5656	○	
26	Ⅵ － 19		株式会社棲み家		607-8357	京都府京都市山科区西野櫃川町50番地の1	075-582-6100	○	
28	Ⅵ － 20	77549	ハマホーム　株式会社		651-1111	兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町9丁目12番2号	078-907-5207	○	
28	Ⅵ － 21	77698	株式会社マリンホーム		655-0852	兵庫県神戸市垂水区名谷町2285－3	078-414-2255	○	
26	Ⅵ － 22	76636	株式会社ステージホーム		607-8358	京都府京都市山科区西野楳本町118番地の1	075-594-5858	○	
27	Ⅵ － 23	77042	株式会社さつまホーム		562-0035	大阪府箕面市船場東3丁目6番61号	072-726-7780	○	
27	Ⅵ － 24		株式会社サンキョウホーム		530-0047	大阪府大阪市北区西天満5-2-18 三共ビル東館10F	06-6312-1212		○
27	Ⅵ － 25		株式会社堺工務店		590-0111	大阪府堺市南区三原台4丁7番14号	072-297-5000	○	
27	Ⅵ － 26	77360	太平建設工業株式会社		530-0043	大阪府大阪市北区天満2丁目9番19号	06-6357-7001		○
27	Ⅵ － 27	77398	馬場ハウス工業株式会社		558-0022	大阪府大阪市住吉区杉本一丁目2番4号	06-6697-0088	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
27	Ⅵ－ 9	77363	大幸綜合建設株式会社	1 戸	3 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
27	Ⅵ－ 10	76894	ムツミ建設株式会社	12 戸	11 戸	10 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1,200 ㎡	1,100 ㎡	4以上	3以下	3以下			
28	Ⅵ－ 12	77661	株式会社クオリア	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－ 13	77035	株式会社ケーアイ・シー	10 戸	10 戸	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	○
26	Ⅵ－ 14	76644	株式会社デザオ建設	50 戸	55 戸	40 戸	35 戸	1 戸	1 戸	9 戸	3 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ－ 17	77053	株式会社スペースビルド	10 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	156 ㎡	110 ㎡	4以上	3以下	3以下			
27	Ⅵ－ 18	77201	株式会社石井ホーム	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
26	Ⅵ－ 19		株式会社棲み家	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	Ⅵ－ 20	77549	ハマホーム　株式会社	18 戸	52 戸	3 戸	9 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下		○	
28	Ⅵ－ 21	77698	株式会社マリンホーム	129 戸	100 戸	0 戸	10 戸	0 戸	2 戸	10 戸	5 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
26	Ⅵ－ 22	76636	株式会社ステージホーム	15 戸	10 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
27	Ⅵ－ 23	77042	株式会社さつまホーム	35 戸	40 戸	4 戸	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	
27	Ⅵ－ 24		株式会社サンキョウホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－ 25		株式会社堺工務店	1 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－ 26	77360	太平建設工業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－ 27	77398	馬場ハウス工業株式会社	28 戸	30 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ － 8	伊藤忠建材株式会社		103-8419	東京都中央区日本橋本町2-7-1 NOF日本橋本町ビル5F	03-3661-3281
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 球磨杉活用住宅「安心・安全長期優良住宅」	（地域型住宅供給対象地域） 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県・三重県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） 国産材品質表示推進協議会SSDプロジェクトユニオン	（結成年） 2006　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0316-0551	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	供給対象住宅を広範囲にしているため、異なった気候・風土等に対応する必要がある。したがって、当会の地域型住宅は、耐震性能・耐久性能等の基本的性能の確保を重視した上で、各地個別の事情(気候・風土条件等)への対応については、その地域・地場に根ざした活動実績を持つ参加工務店が、各々に責任を持って行うこととする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造軸組工法の採用を基本とし、長期優良住宅における「耐震等級2」以上の性能は、許容応力度計算以上の構造計算にて確保することとする。このため、柱・梁桁等の主要構造材に、当会参加企業が4年前に取得した「JAS機械等級区分製材(JLIRA-B・63・24)」の制度を活用した球磨杉・球磨桧を主に採用することとし、構造計算が球磨杉・球磨桧JAS材で賄うことの困難な強度性能を要求する場合等には、一部集成材等を使用するなどの措置を施し、建物の基本性能の確保を最優先事項とする。 一方、優良建築物(非住宅)においては構造計算を必ずしも求めないが、使用する主要構造材は上記住宅と同様とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	異なる気候・風土等を持つ広範囲な地域を供給対象としているため、統一したデザインの採用は合理的ではない。各個別各案件のデザインについては、地域密着型の参加工務店に託すことになる。その際に、「街中に森を建てよう！」をスローガンとして、持続的循環社会の形成寄与を目的に、構造材のみならず、なるべく内・外装材等にも地域材(国産製材)を活用した「木の家」をイメージコンセプトとする。	○
④ ①～③の背景	供給対象地域を大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県・三重県と広範囲にするため、各地域で異なる気候風土、文化的背景やその他の諸条件に対応するためには、画一的な意匠等の採用は合理的ではない。それゆえ、建物の基本的性能確保を当該地域型住宅の特徴とするために、現時点ではまだ稀少商材である「国産JAS機械等級区分構造用製材」の供給実現に取り組んできた。廉価で高効率な木材乾燥を始めとする製造手法の開発に成功し、需要者が指向する現実的価格での地域材供給を可能にしたことにより、この度の取り組みが成立した。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	JAS材活用等建物の基本性能を明確に確保した上で、「街中(都市部)に森を建てよう！」との基本コンセプトに基づき、構造材以外にも地域材製材品を活用することを推奨する。防耐火性能確保で困難が予測される、都市部での外装への木材活用に際しては、JAS材と防耐火建材を併用して取得している個別認定の活用手法等を事務局から指導し、当該地域型住宅の『特徴的な「木の家」外観デザイン』の普及に努める。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造材等の寸法は規格化している。一方、JAS認定制度の活用が不可能な特殊寸法材等を使う場合もある。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造材に、熊本県上球磨地域材を始めとする、合法木材証明による国産材を使用し、特に柱・梁桁等には当プロジェクトメンバーが有する「JAS機械等級区分製材(JLIRA-B・63・24)」認定を活用した球磨杉を主として採用する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：品質性能を基本的にE-70・SD-20に設定するが、許容応力計算を行う場合には、計算結果が求める性能に合致した部材を充てることとする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：上球磨森林組合及び九州横井林業株式会社による製材品等を施工事業者が共同で使用していく。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：木材の調達と安定供給を図るため、情報共有ソフト(積算・見積・受発注・在庫管理)を使用し、プロジェクトメンバー(素材生産者から製材・加工・販売に至るまで)が同時に同じ情報を共有し、受発注作業を過不足なく効率的に行える体制を整える。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：JAS機械等級区分製材品の現実的価格での供給を可能にしたこれまでの製造品製造技術の開発行為を今後も継続し、社会的ニーズ等に呼応した製品の開発にあたる。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：川上から川下までの一気通貫供給体制のさらなる強化に向け、素材生産者から住宅供給業者及びユーザーに至るまでの情報・意識の共有化を図るため、生産者側の情報共有システムを運営しつつ、ユーザーに向けては地域型住宅の訴求活動を展開する。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：全住宅案件にJAS認証制度を始めとする品質保証材を一定量(主要構造材の過半)以上採用し、明確な建物性能の確保に努める。長期優良住宅における耐震等級2以上の確保に関しては、JAS材活用とともに許容応力度計算以上の構造計算併用を必須とする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：構造用部材の積算・発注・供給及び構造計算実施案件の計算書ﾁｪｯｸ等、関連する建材部材の供給を事務局が主体に行うことで、全ての案件の建物性能に関する計画内容を確認する。計画段階での不備確認時には、事務局より指摘できる体制が整っている。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：構造材を始めとする地域材関連部材は、事務局が在する建材商社が積算し、参加工務店に対しケース別に統一した見積が提出される。また、素材生産・製材・加工等の日本有数の巨大産地とは価格協定により、価格を含めた安定供給体制が整備されている。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：当該地域材産地の熊本県上球磨地域は、湯前町と水上村のみの地域ながら、奈良県全体の素材生産量(15万㎥)に匹敵する生産実績(13万㎥)を誇る巨大産地である。この産地と品質・量・価格等の協定を結び安定供給を図ることは、住宅における社会的ニーズへの対応と地域の活性化に貢献し、巨大産地と巨大消費地を繋ぐﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙの提示となり得る。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局の当社では週休2日制を導入済みであり、下欄記載方法によって短時間勤務での事業利益の確保に寄与し、全事業者の週休2日制導入を支援していく。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：処遇の改善に向けては、事業者の利益の拡大が必要となる。このため、当グループの事務局(当社)では、多能工の育成学院を運営するとともに、事業者にその利用を勧め、事業利益の拡大による社員の処遇の改善に向けた取り組みを進めている。	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：社会保険への加入は労働者の健康維持の根幹となる病気・怪我の治療並びに老後生活の保障などのために不可欠であることから、当事業対象案件に係る全ての労働者が社会保険に加入していることを事業者に確認する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：工務店で開催される安全大会等に事務局企業の営業パースンも参加し、関係者全員による安全意識の高揚を図り、建築工事での事故の未然防止に努める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		国産JAS機械等級区分製材の現実的価格での供給を実現させた技術開発の取り組みのうち、梁桁等平角材の製材法である「大径木の丸太状熱処理複合乾燥」及び「芯去り製材」は、今後の林業課題となる大径木の有効活用への一つの最適な解であると考える。これらの成果を提示することにより、多くの国産材供給者が地域材普及促進の根幹である品質確保に対して真摯に取り組まれることを切望する。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）球磨杉活用住宅「安心・安全長期優良住宅」	（地域型住宅供給対象地域）大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県・三重県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）国産材品質表示推進協議会SSDプロジェクトユニオン	（結成年）2006　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0316-0551	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	蓄積の基準の整備 ①住宅履歴情報	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：スマイルコミュニュケーションズ株式会社のデータバンクシステムの採用を推奨する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：既に住宅履歴情報機関の「いえかるて」に登録済みの施工者に関してはその活用も認める。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：住宅履歴情報機関の住宅履歴管理システムの活用も推奨する。	◎
	②メンテナンス	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：各々の施工店が責任を持って点検することが基本で、事務局がその実施状況を確認する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：各々の施工会社においてﾒﾝﾃﾅﾝｽ計画書を作成し、施主に提示しﾒﾝﾃﾅﾝｽの啓蒙を行う。このﾒﾝﾃﾅﾝｽ計画書は事務局に提示する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：ハウスプラス住宅保証株式会社がが提供する「住宅点検サポート」を任意採用できるよう準備し、点検漏れの防止に努める。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない	□ ある → 内容：特に設定しない。	
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある → 内容：特に設定しない。	
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある → 内容：特に設定しない。	
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：ストック型社会形成への寄与を目的として、住宅履歴情報機関との連携により、ﾒﾝﾃﾅﾝｽ時期の発信やユーザー向けの維持管理の重要性を伝える組織を立ち上げる。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある → 内容：上記組織の運用により、インスペクター育成団体への加入、リフォーム団体育成制度への加入を随時進めていく。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：非常事態時には，SSDプロジェクトユンオン会則第2章第6条に則り、共済の精神のもと会員相互の協力体制を敷き、消費者の保護に努めることとする。ただし前提として、メンバー参加時にはその業務実績等を確認した上、事務局が在する建材商社の与信管理とも連携し、健全な運営に努める。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：瑕疵には現行の住宅担保保険での対応が基本である。ただし前提として、メンバー参加時にはその業務実績等を勘案した上、健全な経営が行われている業者のみでグループを構成し、リスクの軽減に努める。過去の瑕疵内容の勉強会を開催する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			①について複数のグループに参加する施工会社においては、グループごとの住宅履歴方法が異なるため、異なる複数の管理方法が存在することになり、実際の維持管理点検について煩雑さを抱えることになる。当会でも最もシンプルな「いえかるて」への登録を条件とすることで、確実な履歴管理及びﾒﾝﾃﾅﾝｽの実施に向けて取り組む。高度省エネ型(認定低炭素)については維持管理ﾒﾝﾃﾅﾝｽについて義務付けられていないため任意選択となるが、これら案件についても「いえかるて」登録を推奨する。		

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：当会が耐震性能確保の手段として義務付ける構造計算(許容応力度計算)に関して、その概要や優位性を説明する勉強会を実施した上、実際の構造計画作成時に木構造専門家によるサポートも実施する。また伊藤忠建材株式会社の提供するPSC(パートナーサービス倶楽部)のサービス等を利用して、長期優良住宅認定制度、認定低炭素住宅の制度について勉強会を開催する。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：実際の構造計画作成時に木構造専門家によるサポートを実施する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容：サポート状況管理簿を作成し、管理状況を把握する。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容：当会では昨年度も事業を実施しているため、その実績に基づく需給計画を策定する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：当該事業が広範囲の対象地域を持つことなどから、多様なニーズへの対応が求められるため、これまでのグリーン化事業では住宅基本性能に特化・重視して、品質保証の地域材や構造計算活用を特徴とした「安心・安全長期優良住宅」を推進してきた。現在はこれに、「街中に森を建てよう！」のスローガンを加えて、多様なニーズに対応しながら、構造材のみならず内外装材等に地域材を活用した住宅の普及促進に努めており、現物事例をグループ参加者に提示してきた。今後はその方向を更に進めて、グループとしてユーザーへの直接訴求行動も展開しながら、参加メンバーへの啓蒙活動も行う。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容：①地域材供給者(素材生産・製材・木材加工・木材流通)：現実的価格での国産JAS機械等級区分製材供給を可能にした、当方開発の新規製造技術(丸太状熱処理併用複合乾燥法を活用した芯去り製材)にて、安定供給とその拡大を目的とする各種の設備投資や需給バランス保持を目的とした在庫体制の構築、及びそれら情報共有化のためのソフト開発を行う。 ②地域材需要者(設計・施工関係者等)：強度品質を明確に表示した部材と構造計算テクニックを活用・駆使して、多様なニーズに対応しながら、明確な根拠に基づく建物性能確保手法を実施する。またJAS規格製材ゆえに可能となる金物接合工法や各種取得公的データ、防耐火個別認定等を活用した特徴ある住宅、建物を建設する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 46	今年度の参加目標人数 参加各社 1名	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 24	今年度の参加目標人数 参加各社 1名	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：省エネ技術者講習会の実施時期を告知し、グループ参加社で10名以上の受講者が見込まれる場合には講師を招聘した同講習会の開催を予定する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：開発済みの構造用製材品新規製造手法(丸太状熱処理併用複合乾燥法を活用した芯去り製材)をもって、JAS機械等級区分構造用製材品の現実的価格かつ安定供給を実現した。今後、このJAS製材品がもつ強度品質表示の特徴を活かし、各種金物接合工法や地域材製材品の需要拡大に向けた、脱合板・脱集成材での耐震性能確保等の取り組みを行う。また、この製造法を大径丸太に施したときに発生する辺材・端材の付加価値(乾燥済みの無節材)を有効活用した内外装材等の建材の商品開発を行い、その普及に努める。特に、外装材としての球磨杉高温熱処理(サーモウッド)による木製サイディングを商品化し、都市部における防火規制区域での採用に向けた取り組みを行う。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある → 内容：金物接合工法や無垢製材による構面剛性を、主に熊本県林業研究指導所にて実証試験を行い、その結果を公的データとして、構造計算のパラメータとして活用する。また、昨年度に構造躯体にJAS製材品を使用し、防耐火性能を持つ面材を下地に活用した上で、仕上げ材に目視サイディングを採用した壁面体を試作して燃焼実験を行い、45分の準耐火構造壁の認定を得ており、今後もさらなる準耐火構造壁の研究開発に努めていく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）球磨杉活用住宅「安心・安全長期優良住宅」	（地域型住宅供給対象地域）大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県・三重県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）国産材品質表示推進協議会SSDプロジェクトユニオン	（結成年）2006 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0316-0551	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	住宅については、主要構造材のうち、柱・梁桁材においてはJAS機械等級区分製材の球磨杉・球磨桧を採用し、その強度性能と構造計算が求める性能を摺り合わせて使用する。計算結果が特段の大きな強度性能を求める場合等においては、集成材等の高強度部材の活用を認めるが、その使用割合が主要構造材1(柱、梁、桁、土台)において50%以下になるよう設計するものとする。特殊寸法等のJAS規格外の部材や構造計算を必要としない高度省エネ型案件においても、当方のJAS認定工場が品質管理の上出荷する部材を、JAS同等品とみなして採用することを義務付ける。 一方、建築物(非住宅)においては構造計算を必ずしも求めないが、使用する主要構造材は上記住宅と同様とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木供給組合 ⇒ 製材会社・団体 ⇒ プレカット会社 ⇒ 建材流通会社 ⇒ 工務店	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：案件・見積・在庫等の各情報を前出の情報共有ソフトを作成してWEB上に立ち上げ、関係者での共有を図る。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：価格情報に関しては、グループ内で協定を結んでおり、少なくとも年度内の変動はない。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：潤沢な資源(グループ内の素材生産者の年間実績は13万㎥)のうち協定に基づいて優先的に供給されることから、需給バランスが不均一のリスクはほとんど無いと考える。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：当該地域型住宅が長寿命住宅であるが故に長期にわたりその場所に存在することを前提に、設計者及びそれぞれの地域に根差した参加ビルダーは、その建物が街並形成のオピニオンリーダーとなるべく、その意識の元に計画を進めることを心掛ける。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 球磨杉活用住宅「安心・安全長期優良住宅」	（地域型住宅供給対象地域） 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県・三重県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 国産材品質表示推進協議会SSDプロジェクトユニオン	（結成年） 2006 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0316-0551	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

①高度省エネ型：当方がJAS材供給を目的に取り組んできたところの新規製造法による木材の熱処理及び乾燥は、そのエネルギーを再生可能な木屑燃焼で賄っている。これは、コスト軽減に寄与する上、何よりカーボンオフセット効果による極めて低炭素効果の高い製造手法であり、明らかに高度省エネ型住宅の目的に適合した部材である。したがって、制度的には耐震性能評価を求めていないこれらの住宅においても、球磨杉・桧(当該地域材)のうち、この製造法を行っているJAS認定工場(球磨プレカット)が出荷する製材を採用することとする。

②優良建築物型：住宅建築と比較して、規模が大きくなる傾向がある非住宅施設等において、木構造の計画が要点となってくる。特に500㎡を超える案件は、構造計算が必須とされる。現行、これらの規模の建物は集成材が主として採用される場合がほとんどであるが、当会においては、球磨杉・桧のJAS機械等級区分製材を主に据えた上で、適材適所の配置により集成材で補うことを基本とする。その地域材の使用割合は構造材全体で過半以上とし、柱・梁桁に使用する地域材は全てをJAS規格材で賄う。
　500㎡以下の案件については、構造計算を必ずしも求めないが、球磨杉・桧のJAS機械等級区分製材を主に据えた上で、適材適所の配置により集成材等で補うことを基本とする。また、その地域材の使用割合は構造材全体で過半以上とし、柱・梁桁に使用する地域材は全てをJAS規格材で賄う。

③　①②ともに、「街中に森を建てよう！」のスローガンに則り、構造材以外にも地域材活用建材の採用を推奨する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。